

意見交換テーマ

新しい生活様式の実践を本県の地方創生の原動力に

新型コロナウイルス感染症は、社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。

なかでも、新しい生活様式により、働き方を始めとしたライフスタイルの変化が求められる中、テレワークのような「リモート化」や「オンライン化」の試みが各分野で進み、今後も更に普及していくと予想されます。

◆ そこで、「リモート化」、「オンライン化」の普及を次の事項に生かすための方策について、御意見をお聞かせください。

- ワーク・ライフ・バランスの実現
- 定住人口・関係人口・交流人口の増加
- 産業の振興

1 リモート化、オンライン化の動き

- 通勤途中や職場での感染症拡大防止の観点から、在宅勤務やサテライト勤務などのテレワークを導入する企業が増えています。これにより、時間や場所にとらわれない働き方が広がりつつあります。
- ライフスタイルや商取引の多様化とともにEC(電子商取引)が拡大していたところ、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛要請等から、更にECが増加しています。

テレワークの普及

在宅勤務

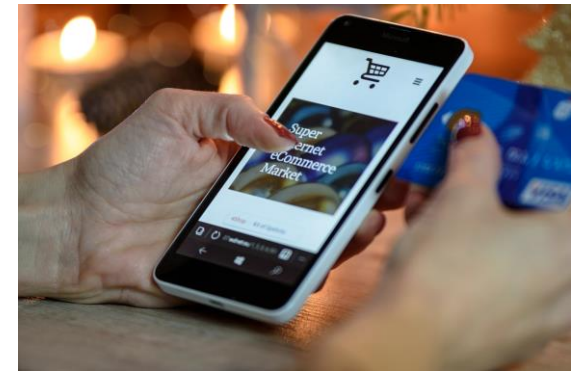


- ・ テレワークを導入している都内企業(従業員300人以上)は79.4%
【出典】R2.5「テレワーク導入緊急調査(東京都)」
- ・ テレワーク経験者の24%が住み替えを希望し、このうち26%が通勤利便性より周辺環境重視で住み替えを希望
【出典】R2.5「新型コロナ禍を受けたテレワーク×住まいの意識・実態調査(株)リクルート住まいカンパニー)」

サテライト勤務



ECの拡大



- ・ 令和2年4月の大手宅配事業者3社*の宅配便の取扱個数の合計が前年同月から11.9%増
*佐川急便(株)、日本郵便(株)、ヤマト運輸(株)
【出典】各社記者発表

2 本県の取組

- 本県は東京から近いにもかかわらず自然が豊かであるという利点を生かし、都心居住者をターゲットに交流人口の拡大、さらには2地域居住や週末居住などにつなげるため、情報発信や地域資源の発掘・魅力向上に取り組んでいます。
- テレワークの導入に取り組む企業に中小企業診断士や社会保険労務士などのアドバイザーを派遣し、支援を行っています。
- 新たな販路としてインターネットを活用した販売に取り組もうとする農家の支援を行います。

①移住支援



- ・ 「住むなら埼玉」移住サポートセンター(有楽町)を設置し、相談、セミナー等を実施
- ・ テレワークの普及に伴い都内から自然豊かな埼玉に移住した人などをテーマに動画を制作し、SNSによる発信、WEB広告を実施

②テレワーク導入支援



- ・ 緊急にテレワーク導入に取り組む県内中小企業等に奨励金を支給
- ・ テレワークWEBセミナー開催のほか、中小企業診断士など専門家が相談に対応
- ・ テレワーク環境を整備する県内中小企業等に導入・運用費用を助成
- ・ テレワークに関する情報をまとめたポータルサイトを開設

③農産物のオンライン販売支援



- ・ 新たな販路を開拓しようとする農家を支援するため、ECサイトの立ち上げ等の研修会やECサイトでの新型コロナの影響を受けた品目の購入に対する割引キャンペーンを実施